

2006 年第 3 四半期経済情勢

田中 修

はじめに

10月19日、国家統計局から2006年1-9月期の経済指標が公表され、併せて邱曉華国家統計局長が上海の社会保険基金流用事件に連座して解任されたことが明らかになった（後任は國務院発展研究センターの謝伏瞻副主任）。本稿では、発表の概要を紹介するとともに、中国経済が抱える問題を解説することとしたい。

1. 第3四半期経済情勢の概要

(1) GDP 成長率

7-9月期のGDP成長率は10.4%であり、4-6月期の11.3%より減速し、1-3月期の10.3%に近いレベルとなった。この結果、1-9月期の成長率は10.7%となっている。

(2) 工業生産

1-9月期の一定規模以上の工業付加価値は前年比17.2%増であり、1-6月期の17.7%よりやや減速した。単月では7月16.7%、8月15.7%、9月16.1%となっている。39の業種のうち、28の業種の伸びが1-6月期から反落しており、重工業の反落は16業種である。

これを伸び率で見ると、重工業は18.2%増であり、1-6月期18.5%よりやや減速した。軽工業は14.9%であり、1-6月期15.8%より減速しており、軽工業の落ち込みが重工業より大きいことが分かる。

(3) 固定資産投資

1-9月期の全社会固定資産投資は、前年比27.3%の伸びであり、1-6月期の29.8%より2.5ポイント減速した。都市固定資産投資の伸びは28.2%であり、1-6月期の31.3%よりも減速している。単月の伸びはさらに減速し、7月27.4%、8月21.5%、9月23.6%となっている。しかし、不動産開発投資の伸びは24.3%であり、これは1-6月期の24.2%をやや上回っている。また重工業の投資の伸びは30.2%であり、これは1-6月期の32.6%よりやや減速しているが、軽工業の伸びは36.5%であり、こちらの方が1-6月期の41.2%より大きく減速している。

個別業種で見ると、1-6月期、1-9月期の動向は次のようになっている。

	1-9月期	1-6月期	動向（前年比伸び率）
不動産開発	24.3%	24.2%	
石炭採掘洗鉱業	36.4%	45.7%	
石油天然ガス採掘業	19.3%	30.3%	
電力・ガス・水道業	16.1%	17.5%	

鉄道運輸業	107.0%	87.6%
食品製造業	48.3%	65.1%
紡績業	27.9%	40.6%

これをみると、軽工業の落ち込みが激しい一方で、不動産開発投資は衰えを知らず、鉄道運輸業は大幅に投資が伸びている。

(4) 消費

1 - 9月期の社会消費品小売総額は前年比実質 12.6%増であり、1 - 6月期の実質 12.4%よりやや伸びている。

(5) 物価

1 - 9月期の消費者物価上昇率は 1.3%であり、1 - 6月期 1.3%と同率であるが、9月単月では 1.5%となっている。

価格上昇率の高いものとしては、次のものが挙げられる。

	9月	1 - 9月期	1 - 6月期	動向 (上昇率)
居住		4.7%	4.7%	
工業製品出荷価格	3.5%	2.9%	2.7%	
原材料・燃料・動力購入価格	6.9%	6.3%	6.1%	
70 大中都市家屋販売価格	5.3%	5.9%	5.6%	直近は

これをみると、最近の原油価格上昇が川上分野では徐々に価格に転嫁されていることが分かる。

(6) 貿易・直接投資

1 - 9月期の輸出は前年比 26.5%増であり、1 - 6月期の 25.2%より伸びている。

1 - 9月期の輸入は 21.7%増であり、1 - 6月期の 21.3%よりやや伸びている程度である。この結果 1 - 9月期の貿易黒字は 1098.5 億ドルであり、1 - 6月期の 614 億ドルから更に拡大した。

1 - 9月期の直接投資実行額は、前年比 1.5%減であり、1 - 6月期の 0.5%減より減少傾向が強まっている。

9月末の外貨準備高は 9879 億ドルと 6月末の 9411 億ドルから大きく伸びており、年内に 1兆ドルを突破することは確実とみられる。

(7) 収入

1 - 9月期の都市住民平均可処分所得は前年比実質 10.0%であり、1 - 6月期の実質 10.2%より伸び悩み傾向にある。

1 - 9月期の農民平均現金収入は前年比実質 11.4%であり、1 - 6月期の実質 11.9%よりこちらも伸び悩み傾向にある。

(8) 金融

9月末の M2 は前年比 16.83%増であり、6月末の 18.43%より減速している。M0 は 15.33%増であり、6月末の 12.57%より増加している。M1 も 15.7%増であり、6月末の

13.94%より増加している。

9月末の全金融機関人民元貸出残高は前年比15.23%増であり、6月末の15.24%とほぼ横ばいである。1-9月の人民元貸出増加額は2.76兆元であり、1-6月の2.18兆元から更に伸び、年間目標2.5兆元をも上回った。

(9)「3反落1安定」

国家統計局スポークスマンの李曉超は、第3四半期の経済情勢を「3反落1安定」と表現している。すなわち、GDP成長率、工業生産の伸び、固定資産投資の伸びが反落し、貸出の伸びが高止まりで安定しているということである。

他方、主要問題としては、aマクロ・コントロールの成果の更なる基礎固めが必要であること、b構造的矛盾が以前比較的に際立っていること、c一部地域の自然災害が深刻であること、d資源環境のプレッシャーがかなり大きいこと、を挙げている。なお、新しく国家統計局長に就任した謝伏瞻は、これに加え、「国際収支不均衡問題、エネルギー・資源の消耗がかなり多いこと、環境汚染と生態が脆弱な問題、農業を引き続き増産させつつ農民の継続的な増収を図る問題は、当面の経済安定に影響を及ぼし、経済の長期発展を制約することになる」と指摘している（新華社蘇州電2006年10月21日）。また国家発展・改革委員会の馬凱主任も「第11次5ヵ年計画は既に良好なスタートをきった」としながらも、マクロ・コントロールの一層の強化・改善の重点を、投資の伸びが速すぎることに、貸出が多すぎることに、貿易黒字が大きすぎることに3つの問題の解決におくことを強調している（国際金融報2006年10月31日）。

2. 経済の抱える問題

上述のように、国家発展・改革委員会の馬凱主任は、経済情勢について一応前向きの評価をしているが、国家発展・改革委員会自身は、経済の現状につきかなり厳しい見方をしている。同委の代表的な分析を2つ紹介しておこう。

2.1 「マクロ・コントロールの成果を強固にし、経済運営の良好な態勢の維持に努めなければならない」(人民網2006年10月26日)

ここでは、当面の経済運営中、注意を要する問題として、次の各点を挙げている。

(1) 一部の業種の生産能力過剰のプレッシャーが依然かなり大きい

「落伍した生産能力の退出が緩慢であり、ここ数年の新規建設・拡張建設による生産能力が続々と製造を始めており、市場の需要がいったん緩和する状況が出現すれば生産能力過剰の矛盾が更に際立つことになる」とする。具体的には、板ガラス、石炭、非鉄金属(銅・鉛・亜鉛製錬)が挙げられている。

(2) 省エネ・資源節約・環境保全の情勢が峻厳である

「一部の地域では電力が豊富になっており、エネルギー多消費業種の再拡張を誘発している可能性があり、資源・環境のプレッシャーが更に強まっている。一部のエネルギー多

消費企業は、産品価格の上昇と需要の再拡大に突き動かされ、短期的利益を片面的に追求し、そもそも淘汰されるべき落伍した生産能力が退出していないどころか、却って増加している」と指摘している。具体的には、鉛製錬による大気汚染・水質汚濁の拡大が例示されている。

(3) 局部の地域で冬季のエネルギー需給情勢が逼迫している

7月以降、長江・黄河・松花江等の流域で未曾有の渇水が発生しており、ダム貯水量が平年を大きく下回っている。このため、水力発電に比較的依存している華中・華南の一部地域において電力不足が懸念されているとする。

(4) 一部業種の輸出が直面している不確定性が増している

欧米の新たな輸入制限やアンチ・ダンピング関税が例示されている。

(5) 国際原油・非鉄金属価格が高水準で大幅に波動しているため、国内の生産財価格上昇に影響を及ぼしており、川下業種の運営コストが増加している

国家統計局の工交司と国家発展・改革委の経済運行局が大中型工業企業に共同で行った専門調査によれば、43%の対象企業がエネルギー・原材料価格の上昇を当面の企業生産・経営における際だった問題と認識しており、原材料購入価格が上昇している企業のうち、71.7%の企業が産品価格引き上げによりこれを吸収することが困難であるとしている。

2.2「マクロ経済研究院経済情勢分析課題グループ報告（中国証券報 2006年10月25日）
このなかで、興味深い記述部分を紹介しておく。

(1) 中期的に安定した成長がいくつかの障害に直面している

A 投資の伸びが依然速すぎる

不動産と外資・輸出に過度に依存して成長を図る「2つの過度な依存」が問題であるとする。

B 貿易黒字が過大であるという問題が引き続き進展している

外資・輸出に過度に依存した結果、貿易摩擦を容易に誘発し、外部の経済リスクを増大させたばかりか、マネーサプライを受身の形で大量に増加させてしまったとする。

C 経済成長に伴う資源・エネルギー・環境保全の代償が増大した

D 住宅投資の過熱と住宅価格が高すぎる問題が未だ有効に抑制されていない

(2) 今後のマクロ・コントロールで注意すべき問題

A マクロ・コントロールを操作するうえでの振れを減少させ、各種の妨害を排除し、コントロール目標の堅固さと執行力を強めなければならない

例示として、「2005年第2四半期において、投資の伸びと経済成長が共に緩慢となり、デフレ圧力が大きくなり、生産能力過剰問題が顕在化すると、各方面が投資の急落と経済の過度な調整を心配し始め、最後には土地と貸出のバルブを全面的に緩めたことが、2006年の投資再過熱の主要原因だ」とする。

また、不動産に対するコントロールも目標が不明確であり、「雑音」が充満していたとす

る。「投機に打撃を加え、住宅価格の速すぎる上昇を抑制することが不動産コントロールの主要な目標であったにも関わらず、多くの専門家や役人はマクロ・コントロールは住宅価格を抑制することではない、甚だしきは住宅価格は主要な問題ではないと認識し、逆に住宅価格の適度な上昇の維持に努め、不動産で明白な調整を起こさせないことを政策の主要目標としていた。このような思考が主導する不動産マクロ・コントロールは、自ずから成果はえ難かった」と指摘している。

さらに、「金融政策が金利と為替で振れていたことも、金融政策の効果が芳しくなかった重要原因である」としている。

B 経済サイクルをあらゆる場合に逆方向に調節することをせずに、市場の自働調節にもっと大きな余地を残すべきである

「一部の地域は、投資の伸びが反落すると、地方政府が直ちに各種の行政・経済等の手段を用いて投資を増やし、人為的に経済の合理的な調整を阻んでいる」とする。経済サイクルと逆方向に政策を行うのが合理的な場合は、経済過熱とデフレないし不況の2つの段階のみであり、あとは安定を主とすべきであるのに、「少なからぬ地方は、常に市場と逆の調節を行い、経済運営の規律に反している」とし、「あらゆる場面で経済サイクルと逆方向に調節するという事は、人為的に繁栄を延長させ、市場の合理的な調整をタイムリーに進行させることができなくなり、生産過剰と低効率の問題を一層解決困難にすることを意味する」と指摘している。

C 「短期的コントロール」と「長期的コントロール」の有機的結合に注意し、マクロ・コントロールの総合的な効率を高めなければならない

「短期的コントロール」とは、財政・金融政策による総量・構造の適時合理的なコントロールであり、穏健かつ柔軟に体现されるものであり、予防的調整と微調整が重視されるとする。これに対し、「長期的コントロール」とは、環境保全・土地・省エネ等を長期的な政策手段として、長期的な経済成長をコントロールするものであるとする。そして、『長期的コントロール』の特徴は、拘束性が強く、弾力性が少ないことであり、長期的な資源配分の改善と発展の外部効果の減少に十分重要的役割を果たすものであり、しかも短期的な投資の盲目的拡張に対する抑制作用が十分強力であるということである」と指摘している。このため、長期・短期のコントロールの有機的結合が重要とされるのである。

(3) 2007年のマクロ経済政策

A 執行力を高めることに重点をおき、a 固定資産投資の速すぎる伸びを押し下げる、b 住宅価格の速すぎる上昇を抑制する、c エネルギー・資源多消費、高汚染、生産能力過剰業種の盲目的拡張を抑制するという3目標を断固として達成する

B 土地・環境保全といった拘束的指標の、速すぎる投資の伸びに対する「硬い」コントロール作用を強化する

C 金融政策を引き続き中立的な方向に転換させる

現在の金利は低すぎ、時期を選んで金利を引き上げ、金利の市場化推進を加速すべきで

ある。金融政策は、為替レートよりも金利を重視すべきであるとする。

D 財政支出構造を調整し、税率について微調整を行う

a これまで増発してきた国債を新農村特別国債に転換する。同時に、中央・省レベル政府の農村公共部門への投資を更に増やす。

b 都市医療、教育、環境保護等への公共部門の投入を増やす

c 小型サービス業の税率を引き下げ、独占業種の税率を引き上げ、あるいは利潤を上納させて社会保障基金に充てる。

(4) 不動産開発投資と外資・輸出への過度な依存から、国内消費と自主的な創造・革新能力に依存した経済成長に転換する

A 不動産投資の速すぎる伸びを抑制することから着手し、投資の過度な「重要熱源」を取り除かなければならない

「国家・地方政府の不動産発展に対する過度な刺激策をできるだけ速やかに改変しなければならない」とする。

B 輸出還付税率を徐々に引き下げ、外資の伸びを過度に奨励する政策を調整し、内外の経済均衡を促進する

現在、輸出が異常に伸びている原因は、a 為替レートが一定の過小評価にあること、b 長期的に高い輸出還付税率を採用してきたこと、c 地方政府が外資導入のため過度な刺激策を採用していること、の3点にあると指摘している。ただし調整の仕方としては、為替レートの一定の調整ではなく、他の2つの政策の調整を主張している。

C 消費の速く安定的な成長を促進し、貯蓄を取りくずし他に向かわせる

特にサービス業における行政・自然独占の打破に力点が置かれている。

D 製造業の高度化を加速し、企業の自主的な創造・革新能力の向上を促進する

まず自動車・装置工業・鉄鋼・化学工業等の重化学工業において集積された創造・革新能力を高め、そのうえで始原的な創造・革新能力の戦略的突破を図るという2段階戦略を主張している。

(5) 財政・税制、所得分配、投資、金融、対外貿易等のマクロ経済領域の改革を加速推進する

「投資過熱、内外経済発展の不均衡等の多くのマクロ経済問題は、いずれもマクロ経済体制改革の遅れとメカニズムの不完全と関係している」と指摘し、マクロ・コントロールを規範化するとともに、総合的な効率を高めるよう主張している。

まとめ

このように、引締め政策の効果がある程度顕れたとはいえ、依然中国経済は投資・融資の過大、国際不均衡、資源・エネルギー問題、環境問題等多くの問題を抱えている。そして、この原因としてこれまでの地方政府の投資行動のみならず、中央のマクロ経済政策の優柔不断・不動産政策の不徹底が指摘されるに至っている。

このような点を政府の機関がはっきり指摘できるようになったのは、胡錦濤指導部が投資抑制に抵抗する中央・地方の指導者の肅清に乗り出したことと無関係ではないだろう。上海ではすでに9月24日陳良宇党委書記が解任・拘束されたが、中央においても10月12日邱曉華国家統計局長が解任された。

報道によれば、邱曉華は1982年にアモイ大学経済学統計専門を卒業後国家統計局に就職し、同局の国民経済総合統計司副処長、処長、副司長、チーフ・エコノミスト、スポークスマン、副局長と順調に昇進し、2006年3月に局長に就任した。その24年の経歴中、留学と短期間安徽省の省長助理を勤めた以外はずっと統計の仕事に携わっており、このように必ずしも金と縁がなく実権をもたない組織の人間が、どのようにして上海の社会保険基金流用事件のような大型腐敗事案にのめり込んだのか、新華社も首をかしげ、或いは水増し統計に関与したのではないかとしている（新華網2006年10月20日）。

だが、邱曉華は、解任直前に『求是』に投稿した論文では、これまでの経済発展の実績をひたすら礼賛し（中新網2006年10月2日電）「幸福指数」（大衆に恩恵を与え、環境の犠牲を減少させるような社会の進歩が見られるごとに、1ポイント指数を変化させる新たな指標）を1人当たりGDPを補完するものとして導入することについては、上海の党機関紙である解放日報記者の質問に答え、「疑問に思うのは、幸福とは極端に主観的概念であり、国民の幸福を統計数字で表現することができるのか？」と否定的見解を示している（解放日報2006年10月4日）。このような彼の態度は、陳良宇をはじめとする上海グループのGDP成長至上主義の思考と相通するものがある。

そもそも、国家統計局は2003年に経済過熱への懸念が提起されたとき、国家統計局は本来の統計を正確に発表するという役割を超えて、経済過熱論を封じ込めようと画策した。例えば、2003年6月24日、温家宝総理のもとでエコノミストが集合し、景気座談会が開催されたが、その終了後国家統計局のチーフ・エコノミストである姚景源は、「全局から見れば過熱問題を討論する必要はない」と断定的に総括し、以後の議論を封じ込めようとしたのである（「商務週刊」2003年8月8日）。

当時エコノミストは（イ）一部地方・業種の投資動向には注意を要するが経済過熱は全く存在しない、（ロ）一部に深刻な投資過熱が存在するが全体としては良好、（ハ）経済過熱は既に発生している、の3グループに分かれて論争していたが、国家統計局は（イ）、人民銀行は（ハ）を代表していた。人民銀行は早期の金融引締めへの転換を模索していたが、その際の1つの決め手は成長率であった。過去の経験からして成長率が2桁になったときは経済過熱が発生していたからである。

この時期成長率が2桁になる危険性があったのは、2003年10 - 12月期と2004年4 - 6月期であった。ここで国家統計局の行ったことは、2003年10 - 12月期については、2003年7 - 9月期を上方修正（9.1%を9.6%に）することで9.9%に押さえ込んだ。また2004年4 - 6月期については、まず2004年1 - 3月期を上方修正（9.7%を9.8%に）したうえで、前年4 - 6月期を大幅に上方修正（6.7%から7.9%に）することによって、2004年1

- 3月期より低い成長率 9.6%を公表したのである。この成長率であれば、マクロ・コントロールは着実に効果を顕していることになり、人民銀行に一層の金融引締め（利上げ）の口実を与えないで済むわけである。これは、経済引締めに反対する上海の陳良宇の意向に全く沿うものであった。

今日からすれば、2003年以降成長率は10%をずっと上回っていたわけであるが、国家統計局は速報値ではできるだけ10%を上回らないようにし、事後的に上方改定を続けてきた。

	改定前成長率	改定後成長率
2003年	9.5%	10.0%
2004年	9.5%	10.1%
2005年	9.9%	10.2%

このように、本来中立的な立場である国家統計局が経済過熱論を懸命に否定し、成長率を低めに発表することにより人民銀行の利上げを牽制し続けた理由が、筆者には不可解であったが、今回の局長解任により、国家統計局最高幹部と上海グループの癒着の実態が明らかになった。こういう部分が中国経済の不透明性を強めているのである。（11月1日記）